

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 平松 帝人

TEL 06-6266-7332

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,702		155		420		347	
2021年3月期第1四半期	24,990	8.8	23	88.4	168	55.9	259	61.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 295百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 268百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	41.84	
2021年3月期第1四半期	31.31	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	68,157	36,056	52.4
2021年3月期	68,103	36,248	52.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 35,732百万円 2021年3月期 35,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		48.00	48.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000		2,200	7.8	2,400	3.6	1,560	2.3	187.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	9,200,000 株	2021年3月期	10,568,000 株
------------	-------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	898,065 株	2021年3月期	2,266,065 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	8,301,935 株	2021年3月期1Q	8,279,964 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年6月9日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は前年同期比(%)を記載せずに、()内は適用前の前年同期の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、雇用情勢や個人消費も弱含みの状態が継続化しております。ワクチン接種が進みいち早い経済活動の持ち直しが期待されますが、予断を許さない先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の新中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+∞」に基づき、「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の4つの重点方針を掲げ、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化、YAGIthical(ヤギシカル)の推進といった様々な施策に引き続き取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は18,702百万円(前年同期は24,990百万円)、営業利益は155百万円(前年同期は23百万円)、経常利益は420百万円(前年同期は168百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は347百万円(前年同期は259百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①マテリアル事業

車両内装材・インテリア向け原料販売や高付加価値原料については堅調に推移しましたが、一般衣料向けの原料受注は緩やかな改善傾向にあるものの、期待するほどの回復には至りませんでした。一方で、テキスタイル販売は繁忙期となり、巣ごもり需要に呼応した着心地重視のカットソー等が復調傾向となりました。

この結果、売上高は6,969百万円(前年同期は8,992百万円)、セグメント利益(経常利益)は319百万円(前年同期は59百万円)となりました。

②アパレル事業

都心部に実店舗を展開する駅ビル・百貨店・ショッピングセンターなどは、3度目の緊急事態宣言による外出自粛で連休中の商況は芳しくありませんでした。また、原料の高騰や為替の影響で仕入コストが高くなり、収益の確保に苦慮しました。

一方で、TV・カタログ媒体の通販向け商材、低価格ゾーンの量販店向け商材は、引き続き堅調な動きを維持することができました。

この結果、売上高は9,390百万円(前年同期は13,112百万円)、セグメント利益(経常利益)は758百万円(前年同期は533百万円)となりました。

③ブランド・ライフスタイル事業

ブランド品を扱う事業においては、緊急事態宣言下で休業する店舗もあり総じて苦戦しました。また昨年度コロナ禍で活発な動きを見せたマスク商材は、市場で供給過多となりました。

一方で、生活資材や家庭用抗菌抗ウイルス商材を扱うライフスタイル事業は比較的安定して推移しました。

この結果、売上高は2,835百万円(前年同期は3,621百万円)、セグメント損失(経常損失)は257百万円(前年同期は210百万円のセグメント損失)となりました。

④不動産事業

当セグメントにおきましては、賃貸事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は163百万円(前年同期は178百万円)、セグメント利益(経常利益)は95百万円(前年同期は108百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円減少し、50,110百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加し、18,047百万円となりました。これは、投資その他の資産のうち、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、24,491百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、7,609百万円となりました。これは、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、36,056百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回予想（2021年6月9日に公表いたしました連結業績予想）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,223,752	8,594,684
受取手形及び売掛金	26,388,822	20,211,715
電子記録債権	6,716,271	8,452,435
棚卸資産	8,383,104	8,981,222
その他	2,771,415	4,099,840
貸倒引当金	△233,242	△229,850
流動資産合計	51,250,122	50,110,047
固定資産		
有形固定資産	4,892,841	4,922,065
無形固定資産		
のれん	421,857	391,724
その他	997,287	948,141
無形固定資産合計	1,419,145	1,339,866
投資その他の資産		
投資有価証券	6,492,058	7,486,015
その他	4,852,832	5,045,547
貸倒引当金	△803,913	△746,234
投資その他の資産合計	10,540,977	11,785,328
固定資産合計	16,852,964	18,047,260
資産合計	68,103,086	68,157,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,658,319	8,823,599
電子記録債務	1,635,709	1,697,963
短期借入金	6,109,790	7,929,388
1年内返済予定の長期借入金	19,350	12,924
未払法人税等	839,611	282,202
賞与引当金	465,185	390,614
その他の引当金	156,498	17,682
その他	5,198,523	5,337,246
流動負債合計	24,082,988	24,491,622
固定負債		
長期借入金	5,004,764	5,002,396
繰延税金負債	327,089	201,091
引当金	245,117	248,112
退職給付に係る負債	1,116,135	1,089,892
その他	1,078,423	1,067,840
固定負債合計	7,771,531	7,609,332
負債合計	31,854,519	32,100,955

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	955,809	62,887
利益剰余金	34,363,934	33,997,517
自己株式	△1,887,797	△748,153
株主資本合計	34,519,946	34,400,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,902	1,832,324
繰延ヘッジ損益	212,218	106,009
為替換算調整勘定	△27,871	△15,916
退職給付に係る調整累計額	△786,037	△589,968
その他の包括利益累計額合計	1,329,212	1,332,448
非支配株主持分	399,408	323,653
純資産合計	36,248,567	36,056,353
負債純資産合計	68,103,086	68,157,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,990,658	18,702,216
売上原価	21,390,015	14,561,974
売上総利益	3,600,642	4,140,242
販売費及び一般管理費	3,577,422	3,984,249
営業利益	23,220	155,992
営業外収益		
受取利息	5,301	6,776
受取配当金	75,245	110,095
持分法による投資利益	70,389	119,023
その他	29,128	79,255
営業外収益合計	180,065	315,151
営業外費用		
支払利息	10,782	11,637
売上割引	4,082	4,713
貸倒引当金繰入額	8,916	27,894
その他	10,968	6,391
営業外費用合計	34,750	50,637
経常利益	168,536	420,506
特別利益		
投資有価証券売却益	201,941	—
特別利益合計	201,941	—
税金等調整前四半期純利益	370,477	420,506
法人税等	176,366	127,290
四半期純利益	194,111	293,215
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,148	△54,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,259	347,348

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	194,111	293,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,470	△93,753
繰延ヘッジ損益	△76,009	△106,208
為替換算調整勘定	△7,057	10,515
退職給付に係る調整額	34,818	196,068
持分法適用会社に対する持分相当額	9,030	△4,545
その他の包括利益合計	74,251	2,075
四半期包括利益	268,363	295,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,710	349,299
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,347	△54,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月31日の取締役会決議に基づき、2021年6月14日付で1,368,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が892,922千円、利益剰余金が246,721千円、自己株式が1,139,644千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他(流動負債)」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました配送手数料を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,553,212千円、売上原価は9,446,727千円、販売費及び一般管理費は138,055千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31,571千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は750,755千円減少し、棚卸資産は278,263千円、その他(流動資産)は752,047千円、その他(流動負債)は391,172千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55,915千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,308,310	13,005,588	3,552,641	124,117	24,990,658	—	24,990,658
セグメント間の 内部売上高または 振替高	684,374	106,468	68,872	54,549	914,264	△914,264	—
計	8,992,684	13,112,057	3,621,514	178,666	25,904,923	△914,264	24,990,658
セグメント利益 または損失(△)	59,400	533,863	△210,763	108,594	491,094	△322,558	168,536

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	6,775,148	9,016,368	2,804,079	106,619	18,702,216	—	18,702,216
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	6,775,148	9,016,368	2,804,079	106,619	18,702,216	—	18,702,216
セグメント間の 内部売上高または 振替高	194,798	374,338	31,226	56,698	657,062	△657,062	—
計	6,969,946	9,390,707	2,835,306	163,318	19,359,278	△657,062	18,702,216
セグメント利益 または損失(△)	319,055	758,884	△257,371	95,726	916,296	△495,789	420,506

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「マテリアル事業」で2,420,280千円、「アパレル事業」で6,873,411千円、「ブランド・ライフスタイル事業」で734,537千円それぞれ減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。